

「ボジョレー・ヌーボー」解禁にかける願い（日本）

1. 「ボジョレー・ヌーボー」とは？

今日、18日(木)は「ボジョレー・ヌーボー」の解禁日です。毎年11月の第3木曜日に解禁される「ボジョレー・ヌーボー」は、その年のブドウの出来栄えをチェックすることを主な目的とする新しいワインです。

ボジョレー地区は、フランス南東部・リヨンの北に位置しており、ワインの産地として知られています。

解禁日が定められたのは、人気の高い新酒のワインが未完成のまま市場に流通するのを防ぐためです。

2. 最近の動向

「ボジョレー・ヌーボー」の日本への空輸は、1976年に始まりました。1980年代後半のバブル期には、成田空港で「ボジョレー・ヌーボー」の到着を待って飲む人たちまで現れました。

バブル崩壊後は、一旦、ブームは去りましたが、1997年頃からの「赤ワインブーム」に乗って、バブル期をも上回る人気となりました。

「ボジョレー・ヌーボー」の国内市場規模は、2004年の104万ケース(1ケースは、750ml・12本)をピークに減少。昨年は約50万ケースにまで縮小しました。



3. 今後の展開

昨年までは縮小傾向にあった「ボジョレー・ヌーボー」の市場規模も、今年は回復に転じるといった見方が主流になっています。この背景には、最近の「円高・ユーロ安」と「低価格化」があります。

「円高」の進行は、海外からの輸入価格を安く抑えるため、国内のワイン業界にとっては追い風です。また、昨年頃からワインのペットボトル化が普及。これと同時に、スーパーなどによる「大量輸入(大量仕入れ)」も実現し、「ボジョレー・ヌーボー」の「低価格化」が進みました。

ちなみに、ペットボトルに入った「ボジョレー・ヌーボー」の小売価格は、750ml入りで1,000円を切るものもあります。フルボトルよりも小さな375mlサイズには、500円(ワンコイン)で購入できるものもあります。

昨年の「ボジョレー・ヌーボー」は、50年に1度の出来栄えと高い評価を受けました。そして、今年の人気の「ワイン」は『ロゼワイン』だそうです。一般的に、「赤」や「白」よりも価格が安い『ロゼワイン』ですが、「濃いピンク」で独自の華やかさを持っています。100年に1度の経済危機を乗り越えた後の世界経済も、新たな独自の強さ(色)で、着実に回復に向かうことを願っています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月10日【キーワード No.443】10月の街角の声(日本)

2010年10月29日【デイリー No.723】日本の金融政策(10月)～実質ゼロ金利政策は2012年まで継続～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社